

◆令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業のうち同年度中に完了した事業

No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費 (千円)	事業の効果 A：非常に有効 B：有効 C：やや有効 D：効果なし	事業の検証	担当課	担当 グループ
2	定額減税補足支援給付金（調整給付）支給事業	<p>①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金及び事務費</p> <p>③R5、R6の累計給付金額</p> <p>令和5年度均等割のみ課税世帯 129世帯×100千円</p> <p>令和6年度非課税化世帯 72世帯×100千円</p> <p>令和6年度均等割のみ課税化世帯 34世帯×100千円</p> <p>子ども加算 88人×50千円</p> <p>定額減税を補足する給付の対象者 1590人(29370千円) のうちR6計画分 (国庫返還相当額等 2050千円含む)</p> <p>事務費 5701千円</p> <p>事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 として支出]</p> <p>④低所得世帯等の給付対象世帯数（235世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1590人）</p>	R6.7	R6.10	46,621	A	物価高が続く中で、低所得世帯に対する支給事業を行うことにより、家計への負担を軽減するとともに生活の安定へと繋がった。	住民課	福祉 G
11	医療機関・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	<p>①物価高騰が続く中、施設運営に影響を軽減し、安定した継続事業を支援することを目的とする。</p> <p>②補助金2,328千円</p> <p>③支給額</p> <p>入所施設 定員1人につき10千円 通所施設 定員1人につき3千円 無床診療所・歯科医院 1施設あたり100千円 薬局 1施設あたり50千円</p> <p>④町内医療機関及び社会福祉施設（計12施設）</p>	R7.2	R7.3	2,328	A	燃油価格高騰により施設運営に負担がかかっている医療機関・社会福祉施設に対し補助をすることで、安定した施設運営を補助することができた。	住民課	福祉 G
14	物価高騰経済対策事業（漁業）	<p>①物価高騰に伴う、漁業者等の経営に対する不安を解消するため、支援を行う。</p> <p>②補助金560千円</p> <p>③組合員14名×40千円</p> <p>④町内の漁業者</p>	R7.2	R7.3	560	A	燃油価格高騰により負担が増加している漁業者に対し補助をすることで、経営への不安解消につながった。	産業経済課	経済 G